

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所
 コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 薫
 (氏名) 友松 哲也

TEL 0798-74-5821

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,904	△3.6	216	△41.4	249	△40.4	149	△49.5
28年3月期第1四半期	5,089	△8.9	369	△36.0	418	△32.2	296	△22.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △101百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 542百万円 (51.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.14	—
28年3月期第1四半期	10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,307	19,296	75.4	656.05
28年3月期	25,592	19,574	75.7	665.33

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,091百万円 28年3月期 19,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,480	1.4	935	1.8	995	1.2	645	34.6
通期	22,000	1.2	2,150	1.1	2,270	1.4	1,385	10.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	33,061,003 株	28年3月期	33,061,003 株
29年3月期1Q	3,959,893 株	28年3月期	3,958,344 株
29年3月期1Q	29,102,054 株	28年3月期1Q	29,111,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、急激な円高による為替の変動など景気の先行きは予断を許さない状況であります。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保、原価低減活動を進めてまいりましたが、電力機器システムの高採算商品を中心に売上が前年同期を下回ったことにより当第1四半期連結累計期間の連結売上高は49億4百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。損益につきましては、売上規模の減少に加え、急激な円高による為替差損の発生、今期より製品の保証に関する費用を計上したこと及び年内に実施予定の子会社での旧工場建屋の取壊しに関する費用の計上により、営業利益2億1千6百万円（前年同期比41.4%減少）、経常利益2億4千9百万円（前年同期比40.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千9百万円（前年同期比49.5%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各地域の経済環境に対する認識は次のとおりです。

日本：建設・住宅関連、通信関係は個人消費の回復により改善に向かう兆しもありますが、設備投資は依然として弱含みの状況が続いております。

海外：世界的な資源価格下落の影響により景気は減速しております。またアジアにおいても中国の消費主導型経済への構造改革の影響により不透明感が一段と強まっております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	5,089	4,904	△3.6%
営業利益	369	216	△41.4%
経常利益	418	249	△40.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	296	149	△49.5%

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

①コンデンサ・モジュール

電鉄車両分野、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサは堅調に推移いたしました。結果、売上高は34億6千6百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

②電力機器システム

前年同期に比べ瞬時電圧低下補償装置及び力率改善装置が減少いたしました。結果、売上高13億9千3百万円（前年同期比11.5%減少）となりました。

③情報機器システム

主力商品であるバス運賃表示装置・鉄道向表示装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は4千3百万円（前年同期比23.5%増加）となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
コンデンサ・モジュール	3,479	3,466	△0.4%
電力機器システム	1,574	1,393	△11.5%
情報機器システム	35	43	23.5%
売上高計	5,089	4,904	△3.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は253億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円の減少となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少5億4千5百万円、投資有価証券の減少3億3千1百万円、現金及び預金の増加6億1千3百万円等によるものであります。

負債は60億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少2億1千万円、未払費用の増加4億5千1百万円、賞与引当金の減少2億4千万円等であります。

純資産は192億9千6百万円となり、自己資本比率は75.4%と0.3ポイント減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、8億3千万円となり、前年同期比1億5千1百万円の収入の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少等によるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1千万円の収入となり、前年同期比1億7千7百万円の収入の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加等によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億7千5百万円の支出となり、前年同期比2百万円の支出の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少等によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は69億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円の増加、前年同期比10億1千9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、第2四半期（累計）、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました公表値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（製品保証引当金）

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より製品保証引当金を計上することといたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3千5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378,778	6,992,486
受取手形及び売掛金	4,913,997	4,368,583
電子記録債権	531,653	553,188
商品及び製品	324,651	320,319
仕掛品	387,542	390,044
原材料及び貯蔵品	520,108	497,297
繰延税金資産	298,044	299,330
その他	69,508	61,315
貸倒引当金	△550	△490
流動資産合計	13,423,735	13,482,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,687,068	3,664,610
機械装置及び運搬具（純額）	2,027,404	2,048,893
土地	4,268,918	4,268,679
リース資産（純額）	1,093	874
建設仮勘定	181,039	164,563
その他（純額）	220,583	225,735
有形固定資産合計	10,386,106	10,373,356
無形固定資産		
その他	34,702	32,902
無形固定資産合計	34,702	32,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,507	1,229,833
繰延税金資産	157,389	159,021
その他	33,561	34,650
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,747,957	1,419,005
固定資産合計	12,168,766	11,825,264
資産合計	25,592,502	25,307,341

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,739	834,356
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	261,012	50,680
未払費用	862,613	1,314,545
賞与引当金	434,934	194,189
役員賞与引当金	65,000	16,500
製品保証引当金	-	35,578
その他	353,974	537,065
流動負債合計	3,797,147	3,883,789
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
リース債務	218	-
繰延税金負債	113,977	67,057
退職給付に係る負債	570,157	556,252
長期未払費用	143,944	133,367
その他	391,010	368,202
固定負債合計	2,221,273	2,126,844
負債合計	6,018,421	6,010,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	11,159,001	11,133,895
自己株式	△1,245,652	△1,246,505
株主資本合計	18,223,380	18,197,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,561	483,720
土地再評価差額金	1,114,460	1,114,460
為替換算調整勘定	△583,806	△675,157
退職給付に係る調整累計額	△28,698	△28,689
その他の包括利益累計額合計	1,139,517	894,333
非支配株主持分	211,183	204,952
純資産合計	19,574,081	19,296,706
負債純資産合計	25,592,502	25,307,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,089,745	4,904,029
売上原価	3,634,606	3,564,068
売上総利益	1,455,139	1,339,961
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	254,448	248,628
賞与引当金繰入額	50,712	50,974
役員賞与引当金繰入額	18,000	16,500
退職給付費用	9,182	11,840
製品保証引当金繰入額	-	35,578
その他	753,159	759,811
販売費及び一般管理費合計	1,085,503	1,123,332
営業利益	369,635	216,628
営業外収益		
受取利息	999	975
受取配当金	12,150	13,172
固定資産賃貸料	10,961	11,511
為替差益	7,970	-
スクラップ売却代	22,718	17,475
助成金収入	9,660	40,444
売電収入	8,708	8,820
その他	3,883	9,665
営業外収益合計	77,052	102,065
営業外費用		
支払利息	1,045	744
債権売却損	12,532	11,449
為替差損	-	44,115
売電費用	6,916	6,575
その他	7,991	6,527
営業外費用合計	28,485	69,412
経常利益	418,202	249,281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,598
特別利益合計	-	21,598
特別損失		
減損損失	-	75,840
特別損失合計	-	75,840
税金等調整前四半期純利益	418,202	195,039
法人税、住民税及び事業税	48,542	21,966
法人税等調整額	59,054	12,139
法人税等合計	107,596	34,106
四半期純利益	310,605	160,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,599	11,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,006	149,509

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	310,605	160,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,761	△153,841
為替換算調整勘定	△14,159	△109,006
退職給付に係る調整額	△3,385	8
その他の包括利益合計	232,215	△262,838
四半期包括利益	542,821	△101,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,802	△95,674
非支配株主に係る四半期包括利益	10,018	△6,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,202	195,039
減価償却費	221,958	220,002
減損損失	-	75,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△272,716	△240,155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,000	△48,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	35,578
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,551	△13,905
受取利息及び受取配当金	△13,149	△14,148
支払利息	1,045	744
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21,598
売上債権の増減額 (△は増加)	520,637	482,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,111	△4,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,355	△52,081
その他	77,611	418,263
小計	1,045,324	1,032,644
利息及び配当金の受取額	13,149	14,148
利息の支払額	△1,045	△744
法人税等の支払額	△377,983	△215,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,445	830,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
投資有価証券の売却による収入	-	135,776
有形固定資産の取得による支出	△185,552	△119,133
無形固定資産の取得による支出	△6,962	△1,072
その他	25,248	△4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,536	10,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,993	△853
配当金の支払額	△174,681	△174,615
その他	△218	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,894	△175,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,630	△51,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,383	613,707
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,029	6,378,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,973,412	6,992,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,479,855	1,574,359	35,531	5,089,745	—	5,089,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,253	—	—	6,253	△6,253	—
計	3,486,108	1,574,359	35,531	5,095,998	△6,253	5,089,745
セグメント利益	238,303	484,154	867	723,326	△353,690	369,635

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△353,690
合計	△353,690

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,466,884	1,393,249	43,894	4,904,029	—	4,904,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,415	—	—	9,415	△9,415	—
計	3,476,300	1,393,249	43,894	4,913,444	△9,415	4,904,029
セグメント利益	285,718	279,145	3,901	568,765	△352,137	216,628

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△352,137
合計	△352,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の建物については、取壊し予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、コンデンサ・モジュールにおいて7千5百万円を減損損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。